

平成16年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成15年10月30日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 作田 久男

上場取引所: 東・大・名  
本社所在都道府県: 京都府

問合せ先責任者 役職名 経営企画室 理財部長  
氏名 近藤 仁

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成15年10月30日

米国会計基準採用の有無 有

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

注記: 中間決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	270,192	9.4	21,540	88.0	19,433	
14年9月中間期	246,890	3.6	11,456	123.3	12,728	
15年3月期	535,073		32,313		4,732	

	中間(当期)純利益		基本的1株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	7,698		31	70	31	08
14年9月中間期	9,726		39	18		
15年3月期	511		2	07		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 13百万円 14年9月中間期 111百万円 15年3月期 59百万円  
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 242,848,006株 14年9月中間期 248,234,772株  
15年3月期 247,336,015株

会計処理の方法の変更 有(事業の種類別セグメント情報のセグメント区分の変更)

売上高、営業利益、税引前純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	552,521	262,128	47.4	1,079 42
14年9月中間期	552,620	277,893	50.3	1,119 77
15年3月期	567,399	251,610	44.3	1,036 01

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 242,840,845株 14年9月中間期 248,169,917株  
15年3月期 242,864,183株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	35,545	15,551	17,941	79,259
14年9月中間期	15,046	12,827	10,712	83,240
15年3月期	41,854	30,633	1,996	79,919

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 134社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	580,000	46,000	24,000

(参考) 基本的1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 83銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の9~13ページを参照してください。

## 平成15年9月中間期 決算概要

平成15年10月30日  
オムロン株式会社

### 1. 連結業績

(単位：百万円、%)

	上期			通期見通し		
	H15/9中間期	H14/9中間期	(前同期比)	H16/3期	H15/3期	(前期比)
売上高	270,192	246,890	(109%)	580,000	535,073	(108%)
税引前純利益 (純損失) (率)	19,433 (7.2%)	12,728 (5.2%)	- (+12.4P)	46,000 (7.9%)	4,732 (0.9%)	(972%) (+7.0P)
当期純利益 (純損失)	7,698	9,726	-	24,000	511	(4698%)
基本的1株当たり 当期純利益 (純損失)	31円70銭	39円18銭	(+70円88銭)	98円83銭	2円07銭	(+96円76銭)

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。

2. 連結子会社数は134社、持分法適用関連会社数は10社です。

### 2. 単独業績

(単位：百万円、%)

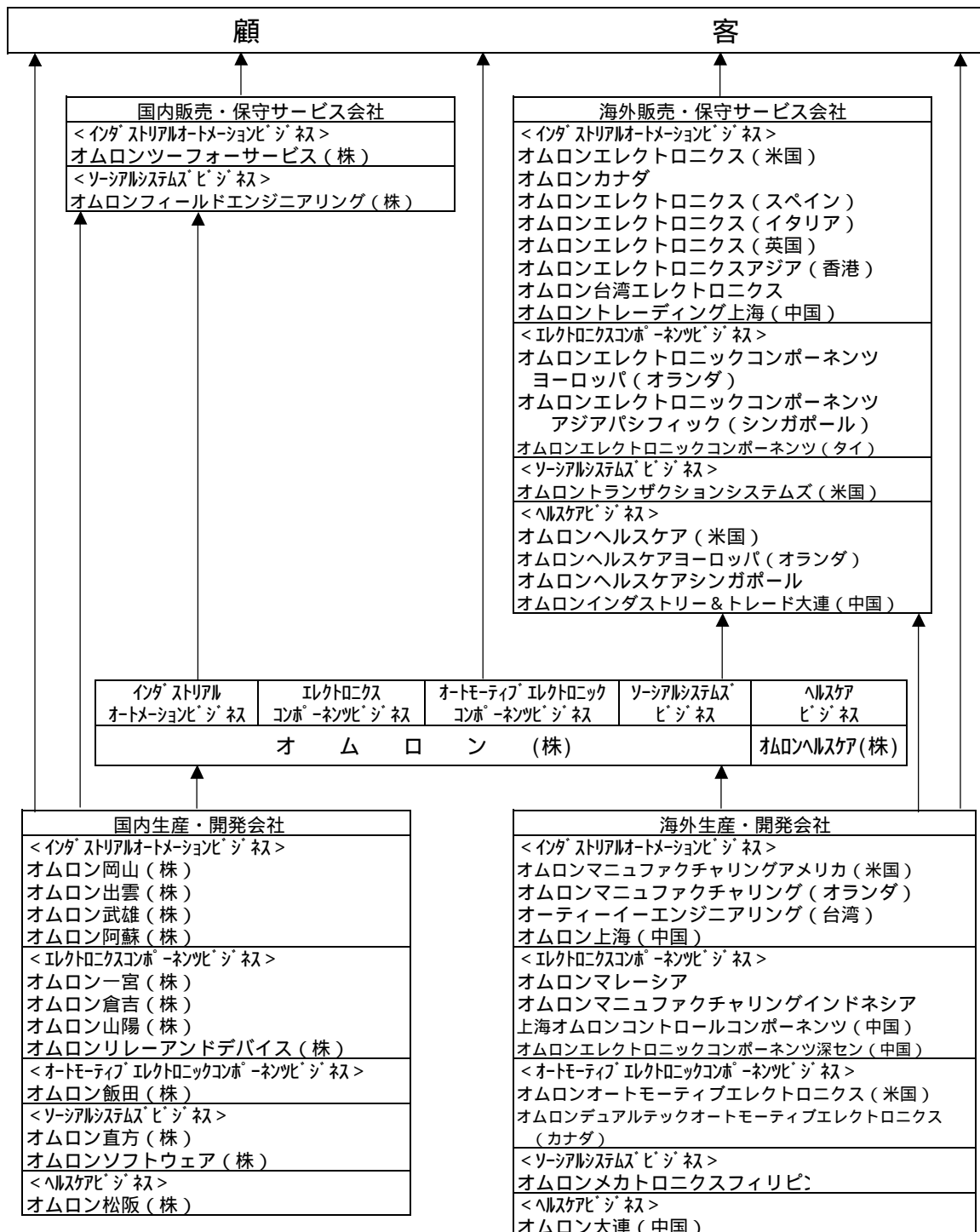
	上期			通期見通し		
	H15/9中間期	H14/9中間期	(前同期比)	H16/3期	H15/3期	(前期比)
売上高	163,218	156,176	(105%)	344,000	350,459	(98%)
経常利益 (率)	7,180 (4.4%)	2,817 (1.8%)	(255%) (+2.6P)	10,000 (2.9%)	6,815 (1.9%)	(147%) (+1.0P)
当期純利益 (純損失)	4,137	7,807	-	3,800	10,291	-
1株当たり当期 純利益(純損失)	17円03銭	31円45銭	(+48円48銭)	15円25銭	41円61銭	(+56円86銭)
1株当たり配当金	6円50銭	5円00銭	(+1円50銭)	13円00銭	10円00銭	(+3円00銭)

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社134社（国内44社、海外90社）、関連会社10社（国内6社、海外4社）により構成され、当グループの採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（事業開発本部他）の事業活動を行っています。

ビジネスグループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置づけにあります。



(注) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(添付資料)

## 2. 経営方針

### (a) 経営の基本方針

当社は、2010年までの21世紀初頭10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)を2001年度よりスタートしております。この基本方針に基づき、当社の普遍的なミッションである「企業の公器性」のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標に、21世紀企業の創造を目指しております。

2010年までの10年間の中間点にあたる2005年3月期を目途としてROE10%達成の中間目標を設定しております。この実現に向けて、個々の事業の最強化を狙って分社を含めた各事業の自律運営を徹底し、またグローバル企業として認知される経営の透明性をさらに向上してまいります。

### (b) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつとして認識しております。短期的な利益配分としましては、連結業績をより重視した配当政策を基本方針としていく予定です。また中長期的な利益配分といたしまして、将来の事業拡大や今後の経営環境の変化に備えた内部留保を確保したうえでの余剰資金を使用した自己株買い入れも機動的に実施していく予定です。

### (c) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進するという観点から株価水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を整えるために、平成15年8月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

### (d) 目標とする経営指標

当社は、上記GD2010において、株主資本当期純利益率(ROE)を経営指標とし、平成17年3月期を目途としてROE10%を目指し、業績向上に努力しております。

### (e) 中長期的な会社の経営戦略

GD2010に掲げた中期目標の達成を確実なものとするため、年度方針を前年度に引き続き「事業最強化」とし、当上半期は、前年度から継続する「グループ全社活動による生産性向上のための構造改革施策=VIC21」(以下、VIC21)を完遂することに最注力しました。また、当下半期においては、より強化された収益基盤を維持しつつ、徐々に成長への基盤整備を進めることから、当年度方針の副題を「改革から創造へ」としております。

VIC21については、その期限である本年9月までに、当初に目標とした グループ固定費・変動費300億円の削減、 海外生産比率50%増、 不採算事業・低採算事業の一扫、を達成いたしました。

(添付資料)

## (f) 会社の対処すべき課題

当社は当中間期末までにVIC21を完了いたしました。まず平成17年3月期にGD2010中間目標であるROE10%の達成を図った上でさらに企業価値の長期的最大化を達成すべく、以下の取り組みを行ってまいります。

企業価値最大化のための成長施策としての「グループ成長戦略」  
成長領域である中国事業の強化  
既存事業を中心としたオペレーションの生産性向上

## (g) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、普遍的ミッションとして「企業の公器性」を掲げ、社会の発展へ貢献することを常に目指し、実践しております。そのため、すべてのステークホルダー（顧客・株主・従業員・社会）の期待に連鎖する目標として、特に株主価値の向上を図るべく資本市場における「企業価値の最大化」を目指す経営を実践し、国際社会に通用するコーポレートガバナンスの確立に向けた変革を実施しております。

本来の取締役会の機能である株主代表としての執行のモニタリング機能を強化し、透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践するとともに、取締役会（ボード）、経営執行（コーポレート）、事業執行（オペレーション）の分離により、環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレートガバナンスを目指しております。

### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来から取締役と執行役員の分離を推し進めており、取締役および監査役の体制によって、これまで培ってきた経営機構や制度の活用をベースに、コーポレートガバナンスの充実に努めております。委員会等設置会社への移行については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。

最近1年間における主な施策の実施状況はつぎのとおりです。

- ・ 少人数化を果たした取締役会によって業務執行上の重要案件の審議および業務監視の充実化を実現しております。
- ・ 社外取締役を増員して取締役総員6名のうち2名を社外取締役にし、監査役は総員4名のうち3名を社外監査役としました。また、取締役会長は、取締役会議長として、執行を兼務せずステークホルダー代表として執行監視を行う体制とし、経営の透明性や客観性を高めました。
- ・ 従来より運用している執行役員制度を変革して、執行役員の責任と権限の明確化、業績と成果の重視を目的とした運営をしております。
- ・ また、取締役会の中に、社外取締役を委員長とした「人事諮問委員会」に加え、同様に社外取締役を委員長とした「報酬諮問委員会」を新たに設置して、取締役社長が取締役および執行役員の報酬制度や水準について諮問を受けることにしております。
- ・ コンプライアンスの強化実現のため、取締役会の直轄委員会として「企業倫理行動委員会」を設置し、業務執行体制内のコンプライアンス意識の醸成・定着を監視・チェックしております。
- ・ 従来からのホームページの充実やIR活動の積極的な展開と併せて、当期より四半期ごとに業績（米国会計基準）を開示するなど迅速かつ正確な情報開示を実施しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

###### 全般的概況

当中間期における経営環境は、米国経済の早期立ち上がり、株価の回復などを背景に国内経済は大企業製造業を中心に底堅い動きで推移しました。海外でも、米国経済がデフレ懸念の後退や大型減税などに支えられて景気回復の動きを見せています。

こうしたなか、当社の主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスおよびエレクトロニクスコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスの売上高は、国内外の景気回復期待感や営業施策の展開などにより大幅に増加しました。特に中国では営業力の強化に加え、中国エリア向け商品の投入などに取り組んだ結果、大きく伸びました。また、ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーを含みます。以下、同じ）の売上高も交通管制システムの大型売上により大きく増加しました。オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネスの売上高は、主要客先の低調の影響を受けて概ね横這いで推移しました。その他のセグメントは、事業開発本部でのプリントシール機が市場の成熟化と開発競争激化により厳しい状況です。これらにより、当社全体では、当中間期の連結売上高は2,701億92百万円（前年同期比9.4%増、前年同期実績は、2,468億90百万円）となり、前年同期比で増収となりました。

当中間期の連結利益については、主力事業のインダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスの売上高の大幅な伸び、およびグループ挙げての生産性構造改革によるコストダウンが販管費の増加を吸収して、営業利益は215億40百万円（前年同期比88%増、前年同期実績は、114億56百万円）となりました。税引前純利益、中間純利益については、営業利益の増加に加えて生産性構造改革費用が大幅に減少したため、税引前純利益は194億33百万円（前年同期実績は、127億28百万円の損失）、中間純利益は76億98百万円（前年同期実績は、97億26百万円の損失）となり、前年同期比で大幅な増益となりました。

###### セグメント別の状況

当中間期よりオートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネスを、従前のエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから分離する組替を行ったため、以下のセグメント別の売上高前年同期比につきましては、この組替後の数値により計算しております。

##### ○インダストリアルオートメーションビジネス

米国主導の世界経済の回復期待の高まりを背景に、国内においては製造業の設備投資や機械受注の指標の増加など事業環境の好転や代理店制度導入による効率的な営業活動の結果、国内の売上高は大幅に増加しました。海外においては、欧州がユーロ高による製造業受注等の実需回復力は弱く低調に推移しましたが、為替換算の増加により円貨の売上高は増加しました。北米においては、自動車メーカーの設備投資が堅調などにより売上高は増加、またアジアについてはSARS後、総じて堅調に推移して売上高

(添付資料)

は増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は、1,106億5百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

#### ○エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

景気回復期待の高まりを背景に、電子部品事業も好調に推移しました。主力の業務民生用機器の家電業界向けのリレーやスイッチが売上高を伸ばし、また携帯電話向けコネクタも堅調に推移しました。携帯電話用バックライトは、市場競争激化で市場価格は厳しくなっていますが、数量ベースでは好調に推移しています。モバイル関連でも高機能化のなかでLEDフラッシュなどが堅調に推移しました。

この結果、セグメント合計の売上高は、435億42百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

#### ○オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

当年度における世界の自動車生産台数は、小幅な落ち込みはあるものの、全体としては概ね安定して推移しております。国内需要は堅調に推移しておりますが、海外においては、北米の主要客先である大手自動車メーカーの生産調整・在庫調整により需要が落ち込みました。

この結果、セグメント合計の売上高は、282億24百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

#### ○ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、金融機関等の設備投資抑制の傾向が継続し、また、前年中間期におけるアジア市場の大型需要の反動を受けるなどマイナス要因もありましたが、国内における新札対応需要が始まり、売上高は前年同期水準で推移しました。

駅務システム事業は、設備投資抑制の市場傾向ながらも有人窓口業務の自動化・無人化やICカードシステム導入の需要が強く複数枚対応改造や券売機の納入が進み、売上高は前年同期比で増加しました。

交通関連システム事業では、国内で大型管制システムの納入により売上高は前年同期比で増加しました。この結果、セグメント合計の売上高は、536億58百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

#### ○ヘルスケアビジネス

ヘルスケア事業は、消費回復の実感が乏しい中、底固い消費に支えられて堅調に推移しました。特に、SARS禍においては、体温計への需要に応じるべく最大限の増産対応を行い、これをきっかけとして健康への関心が高まりました。まず国内においては、特に主力の血圧計、体温計、ネブライザをはじめ、新商品の椅子式マッサージャ、体組成計が売上高を大きく伸ばしました。海外においては、ドイツを中心に消費の陰りが見られる欧州以外は順調に推移しました。特に、北米では市場の高い評価を背景に血圧計が着実に拡大する一方、中国においてはSARS後の急速な消費の回復により売上高を大きく伸ばしました。なお、欧州については為替換算の増加により円貨での売上高は増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は、228億12百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

#### ○その他

その他のセグメントは、メインの事業開発本部が新事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。新規事業の探索育成では、遠隔監視システムや車輜盗難防止装置などのマシン・ツー・マシンビジネスの領域において、市場における事業立上げに取組みました。エンタテインメント機器事業は、業務用ゲーム機器でも競争激化の状況が続いております。またコンピュータ

(添付資料)

周辺機器事業は、新商品投入や市場深耕に注力しましたが国内の業務用パソコン市場の停滞で減少するなど、総じて低調に推移しました。

この結果、その他のセグメントの売上高は、オムロンアルファテック株式会社が前下期から連結対象外になった影響も含め、113億51百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

#### V I C 2 1の総括について

当社は平成13年11月に発表しましたグループ生産性構造改革であるV I C 2 1を着実に施策実行してまいり、当初予定どおり当中間期末の9月30日をもって終了いたしました。グループ生産性構造改革は、6つの構造改革(事業構造改革、生産構造改革、購買プロセス改革、マネジメント生産性改革、本社構造改革、資産構造改革)で構成しており、グループ固定費・変動費の300億円削減などの具体的な目標を掲げて取り組んでまいりました。

本構造改革の成果はつぎのとおりです。

- ・固定費・変動費の削減額      当期を含め2事業年度で324億円削減の見込み  
(14年3月期比)
- ・海外生産比率                    52%増(13年3月期比)
- ・不採算・低採算事業の一掃      売却および収束の案件をすべて完了

#### 利益配分について

当中間期の配当金は、当初計画の利益を確保できたことから、予定通り1株当たり1円50銭増配の6円50銭とさせていただきます(前期中間配当金は1株当たり5円)。



(添付資料)

## (2)通期の見通し

### 全般的見通しおよび業績予想の修正

当下半期の経済環境については、米国経済が民間設備投資を成長の牽引役として成長軌道に乗っていき、もとの見られ、米国経済主導の世界景気回復の動きが強まる見込みです。日本経済については、長引く不良債権処理も加速され、景気が一時もたつく展開も予想されますものの、大企業製造業の設備投資の持ち直しが続くものと見られます。また、輸出の上向きが顕著になり、輸出環境改善の方向が明確になってくることに伴い、中小企業や非製造業への設備投資の持ち直しの広がりがより鮮明になるものと思われま。ただ、一方で個人消費の停滞や世界的なデフレ経済の進行に加えて、円高の進行が定着すれば、景気は足もとから崩れる懸念もあります。

このような経済見通しのもとで、当社グループは景気回復効果を確認し、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネスの売上高が前回の予想を越えて推移する見込みです。また、これに伴い、利益についても前回予想より増加する見込みです。年度通期業績の予想はつぎのとおりです。

なお、この業績予想の前提となる下半期の主要な為替レートは、110円/米ドル、125円/ユーロとしております。

### 【連結通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円，%)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成15年5月8日発表)	560,000	38,000	19,000
今回修正予想(B)	580,000	46,000	24,000
増減額(B-A)	20,000	8,000	5,000
増減率	3.6	21.1	26.3
前期(平成15年3月期実績)	535,073	4,732	511

### 【単独通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円，%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成15年5月8日発表)	335,000	8,000	3,500
今回修正予想(B)	344,000	10,000	3,800
増減額(B-A)	9,000	2,000	300
増減率	2.7	25.0	8.6
前期(平成15年3月期実績)	350,459	6,815	10,291

### セグメント別の見通し

従来、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスに含めていたオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスを、当期より区分したので、以下のセグメント別の売上高前期比につきましては新区分に組替後の数値により計算しております。

(添付資料)

#### ○インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては円高の懸念材料があるものの、代理店制度の定着による営業力強化やソリューション事業の展開など新領域への拡大を図り、通期売上高は前期比増を見込んでいます。北米では景気回復状況の中で営業チャネル強化を、欧州は大手顧客開拓を、中国は好景気持続の中で営業力強化や新市場開拓を、さらにアジアは新規顧客開拓や市場拡大を図り、各々通期売上高は前期比増を見込んでおります。

これらから、当期の売上高は、2,235億円(前期比10.4%増)を見込んでおります。

#### ○エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

急激な円高進行、価格競争の激化など懸念材料が顕在化してきておりますが、景気回復基調の中で規模の拡大をはじめ、モバイル機器の高機能化、アプリケーションの多様化など事業参入機会が増加し、年間を通して堅調に推移する見込みです。

この結果、当期の売上高は、895億円(前期比12.8%増)を見込んでおります。

#### ○オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内および北米における主要顧客の自動車生産調整・在庫調整が徐々に緩和されつつあり、主要顧客による新型車輛の投入も加わり、下期以降の回復が見込まれる状況になってきました。

当期の売上高は585億円(前期比1.6%減)を見込んでおります。

#### ○ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業は、金融市場全体が厳しい経営環境にあるものの、新札発行対応の既設機改造需要などにより当期の売上高は前期を上回る見通しです。

駅務システム事業は、共通S Fカードシステムが前期の関東地区での大量導入に引き続き当期は中部地区に導入、さらに関東地区での新線開業等に伴う納入により、当期の売上高は概ね前期と同水準を見込んでおります。

交通管制・道路管理システム事業では、公共投資抑制傾向が継続するものの、上期での大型管制システム売上が貢献し、当期の売上高は前期を上回る見込みです。

これらから、当期の売上高は、1,375億円(前期比17.9%増)を見込んでおります。

#### ○ヘルスケアビジネス

健康への関心の高まりを背景として、消費者のニーズに応えるべく生活習慣病モニタリングをドメインとした新商品の投入に注力しております。下半期においては、底固い消費動向が継続するものと想定し、新商品投入効果もあげて、業績は順調に推移するものと見込んでおります。

当期の売上高は、470億円(前期比11.0%増)を見込んでおります。

#### ○その他

その他のセグメントのメインである事業開発本部は、新規事業の探索育成とともに既存事業の育成強化と見極めを展開し、特化した領域に注力した運営に努めております。その他セグメントにおける当期の売上高は、240億円(前期比30.9%減)を見込んでおります。

(添付資料)

#### 利益配分について

期末配当金は、前述の利益配分に関する基本方針に基づき、また構造改革実行により業績回復を果たしたこと、さらに確固たる収益基盤構築の目途がついたことから、当初予定通り6円50銭とし、中間配当金と合わせて3円増配の1株当たり13円とさせていただきます予定です。

(添付資料)

## (b)財政状態

### (1)当中間期の財政状況

#### 当中間期の財政状態

当中間期末は、前期末に比べて流動資産が174億7百万円減少したことが影響して、総資産は148億78百万円減少しました。負債は、長期債務(1年以内に返済予定の長期債務を含む)の大幅な減少などにより、前期末に比べて253億96百万円減少しました。株主資本は、その他の剰余金およびその他の包括利益累計が増加したため、前期末に比べて105億18百万円増加しました。

#### 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少143億79百万円と減価償却費137億83百万円を主体に、さらに中間純利益76億98百万円により、355億45百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、京阪奈イノベーションセンタの建設資金の一部支払もあり、資本的支出191億3百万円を主体に、155億51百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、金融機関からの借入金を主なものとする長期債務の返済128億29百万円を主体に、179億41百万円の支出になりました。

当中間期末の現金および現金同等物の残高は、792億59百万円で、前期末に比べ6億60百万円減少しました。

### (2)通期の財政状況の見通し

当下半年においては、将来に向けての成長投資や事業強化のための費用が増加しますが、当中間期を上回る営業利益の確保を目指しておりますので、通期の営業キャッシュ・フローは前期を上回る見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、当下半年において事業強化のための資本的支出が当中間期に比べ増加する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融情勢をみながらグループ全体としての効率的な資金水準を確保するために、引き続き柔軟な調達・返済を実施しております。経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行可能とするため、平成15年6月25日開催の定時株主総会にて、取得する株式数の上限を5百万株、取得価額の上限を100億円とする自己株式の取得を提案し承認可決されました。これに対し、当中間期末までに買い入れは行っておりませんが、今後、自己株式の取得を機動的に行っていく予定です。また、支払配当金額は、中間配当金が前期の期末配当金より1円50銭増配となるため前期より増加する予定です。

なお、当中間期末における1年以内の返済予定の長期債務300億6百万円のうちそのほとんどが無担保転換社債であり、この償還期限は次期の上半期末です。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当中間期末の現金および現金同等物の残高792億59百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

(添付資料)

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	直近3中間連結会計期間			直近2連結会計年度	
	13年9月 中間期	14年9月 中間期	15年9月 中間期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率(%)	59.1	50.3	47.4	54.3	44.3
時価ベースの 株主資本比率(%)	71.8	70.7	100.6	86.8	81.1
債務償還年数(年)				1.7	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.5	20.9	57.2	26.7	29.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書追記の支払利息の支払額を使用しています。

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、( ) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、( ) 当社製品・サービスに対する需要動向、( ) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、( ) 資金調達環境の大幅な変動、( ) 他社との提携・協力関係、( ) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

## 4. 中間連結財務諸表等

### 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	270,192	100.0	246,890	100.0	535,073	100.0
売 上 原 価	157,199	58.2	151,978	61.6	327,413	61.2
売 上 総 利 益	112,993	41.8	94,912	38.4	207,660	38.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,983	26.2	65,124	26.4	135,112	25.3
試 験 研 究 開 発 費	20,470	7.6	18,332	7.4	40,235	7.5
営 業 利 益	21,540	8.0	11,456	4.6	32,313	6.0
支 払 利 息 ( 受 取 利 息 と 純 額 )	131	0.0	209	0.1	348	0.1
為 替 差 損 - 純 額 -	786	0.3	589	0.2	575	0.1
そ の 他 費 用 - 純 額 -	1,190	0.5	23,386	9.5	26,658	4.9
税 引 前 純 利 益 又 は 税 引 前 純 損 失 ( )	19,433	7.2	12,728	5.2	4,732	0.9
法 人 税 等	11,573	4.3	3,051	1.3	3,936	0.7
( 当 期 税 額 )	( 6,495 )		( 4,236 )		( 7,851 )	
( 繰 延 税 額 )	( 5,078 )		( 7,287 )		( 3,915 )	
少 数 株 主 損 益	162	0.1	49	0.0	285	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	7,698	2.8	9,726	3.9	511	0.1

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	277,706	50.3	283,476	51.3	295,113	52.0
現金及び現金同等物	79,259		83,240		79,919	
受取手形及び売掛金	100,258		97,506		113,595	
貸倒引当金	2,847		2,958		3,484	
たな卸資産	77,098		82,152		75,446	
繰延税金	15,458		14,091		20,139	
その他の流動資産	8,480		9,445		9,498	
有形固定資産	150,442	27.2	143,269	25.9	149,045	26.3
土地	46,594		46,512		46,094	
建物及び構築物	110,562		98,699		99,455	
機械その他	139,863		130,974		137,710	
建設仮勘定	2,790		7,386		11,313	
減価償却累計額	149,367		140,302		145,527	
投資その他の資産	124,373	22.5	125,875	22.8	123,241	21.7
関連会社に対する 投資及び貸付金	1,228		566		1,187	
投資有価証券	38,931		40,938		30,861	
施設借用保証金	8,846		10,050		9,173	
繰延税金	57,313		54,324		64,305	
その他の資産	18,055		19,997		17,715	
資産合計	552,521	100.0	552,620	100.0	567,399	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	%		%		%	
( 負債の部 )						
流 動 負 債	156,943	28.4	144,393	26.1	151,577	26.7
短 期 借 入 金	15,681		19,963		18,948	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	63,899		58,172		67,773	
未 払 費 用	22,028		22,435		24,394	
未 払 税 金	5,957		3,387		4,095	
繰 延 税 金	86		352		643	
そ の 他 の 流 動 負 債	19,286		28,033		23,727	
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	30,006		12,051		11,997	
長 期 債 務	11,448	2.1	40,672	7.4	40,315	7.1
繰 延 税 金	236	0.1	538	0.1	643	0.1
退 職 給 付 引 当 金	119,341	21.6	86,462	15.6	120,730	21.3
そ の 他 の 固 定 負 債	31	0.0	288	0.1	52	0.1
少 数 株 主 持 分	2,394	0.4	2,374	0.4	2,472	0.4
負 債 の 部 合 計	290,393	52.6	274,727	49.7	315,789	55.7
( 資本の部 )						
資 本 金	64,082	11.6	64,082	11.6	64,082	11.3
資 本 剰 余 金	98,705	17.9	98,705	17.9	98,705	17.4
利 益 準 備 金	7,709	1.4	7,639	1.4	7,619	1.3
そ の 他 の 剰 余 金	159,161	28.8	144,123	26.1	153,134	27.0
その他の包括利益(損失)累計額	55,455	10.1	34,558	6.3	59,909	10.6
為 替 換 算 調 整 額	13,157		10,816		9,407	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額	46,177		25,968		48,708	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益 ( 損 失 )	3,738		2,367		1,716	
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益 ( 純 損 失 )	141		141		78	
自 己 株 式	12,074	2.2	2,098	0.4	12,021	2.1
資 本 の 部 合 計	262,128	47.4	277,893	50.3	251,610	44.3
負 債 ・ 資 本 合 計	552,521	100.0	552,620	100.0	567,399	100.0



(添付資料)

## 連結株主持分計算書

15年9月中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の金 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成15年3月期末現在	64,082	98,705	7,619	153,134	59,909	12,021
中間純利益				7,698		
配当金				1,578		
利益準備金繰入			90	90		
為替換算調整額					3,750	
最小退職年金債務調整額					2,531	
売却可能有価証券未実現利益					5,454	
デリバティブ純利益					219	
自己株式の取得						103
ストックオプションの行使				3		50
平成15年9月中間期末現在	64,082	98,705	7,709	159,161	55,455	12,074

14年9月中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の金 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成14年3月期末現在	64,082	98,705	7,660	155,069	25,363	1,919
中間純損失				9,726		
配当金				1,241		
利益準備金取崩			21	21		
為替換算調整額					3,414	
最小退職年金債務調整額					4,744	
売却可能有価証券未実現損失					964	
デリバティブ純損失					73	
自己株式の取得						179
平成14年9月中間期末現在	64,082	98,705	7,639	144,123	34,558	2,098

15年3月期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の金 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成14年3月期末現在	64,082	98,705	7,660	155,069	25,363	1,919
当期純利益				511		
配当金				2,455		
利益準備金取崩			41	41		
為替換算調整額					2,005	
最小退職年金債務調整額					27,484	
売却可能有価証券未実現損失					5,047	
デリバティブ純損失					10	
自己株式の取得						10,218
自己株式の処分				32		116
平成15年3月期末現在	64,082	98,705	7,619	153,134	59,909	12,021

(添付資料)

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	15年9月中間期		14年9月中間期		15年3月期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1. 中間(当期)純利益又は中間純損失( )		7,698		9,726		511
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間(当期)純利益又は中間純損失の調整						
(1) 減価償却費	13,783		15,300		29,676	
(2) 固定資産除売却損(益)(純額)	59		62		11	
(3) 固定資産の減損	-		4,141		4,231	
(4) 有価証券売却損(益)(純額)	237		51		1,221	
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損	1,877		1,126		2,269	
(6) 貸倒損失	0		400		465	
(7) 退職給付引当金	2,860		3,406		1,087	
(8) 繰延税金	5,078		7,287		3,915	
(9) 少数株主損益	162		49		285	
(10) 事業売却益(純額)	-		240		1,550	
(11) 資産・負債の増減 受取手形及び売掛金の減少 たな卸資産の増加 その他の資産の減少(増加) 支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少) 未払税金の増加(減少) 未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	14,379 1,419 2,176 5,355 1,829 7,169		18,766 8,054 1,706 2,165 433 1,597		1,363 1,918 214 9,770 232 130	
(12) その他(純額)	176		117		54	
		27,847		24,772		41,343
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		35,545		15,046		41,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		694		59		1,388
2. 短期投資及び投資有価証券の取得		291		343		739
3. 資本的支出		19,103		13,772		34,454
4. 施設借用保証金の減少		366		611		592
5. 有形固定資産の売却による収入		2,289		1,129		1,641
6. 少数株主持分の買取		18		101		101
7. 事業の売却		175		-		1,450
8. 事業の買取(現金取得額との純額)		337		410		410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		15,551		12,827		30,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1. 短期借入金の増加(減少)		4,734		3,939		2,909
2. 長期債務の増加		953		10,203		10,358
3. 長期債務の返済		12,829		1,415		1,960
4. 親会社の支払配当金		1,214		1,614		2,855
5. 少数株主への支払配当金		61		222		230
6. 自己株式の取得		103		179		10,218
7. ストックオプションの行使		47		-		-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		17,941		10,712		1,996
<b>換算レート変動の影響</b>		2,713		470		85
現金及び現金同等物の増減額		660		12,461		9,140
期首現金及び現金同等物残高		79,919		70,779		70,779
中間期末(期末)現金及び現金同等物残高		79,259		83,240		79,919
<b>営業活動によるキャッシュ・フローの追記</b>						
1. 支払利息の支払額		621		721		1,431
2. 中間(当期)税金の支払額		4,632		4,681		7,588
<b>キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記</b>						
1. 資本的支出に関連する債務		2,711		1,548		1,320
2. 自己株式の交付により取得した 少数株主持分の公正価額		-		-		84

(添付資料)

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	15年9月中間期	15年3月期	増減
連結子会社数	134	132	+2
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	10	10	±0
合計	144	142	+2

主要会社名

連結子会社：オムロンリレーアンドデバイス(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：(株)サンコー・インダストリアル・オートメーション

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 6社(オムロンヘルスケア(株)、オムロンエンタテインメント(株)他4社)

(除外) 4社

持分法適用関連会社

(新規) 1社

(除外) 1社

### 2. 包括利益

中間(当期)純利益又は中間純損失にその他の包括利益(損失)を加えた包括利益(損失)は、以下のとおりです。

15年9月中間期 12,152百万円    14年9月中間期 18,921百万円    15年3月期 34,035百万円

なお、その他の包括利益(損失)には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

### 3. その他費用 - 純額 - の主な内訳

その他費用 - 純額 - の主な内訳は、以下のとおりです。

15年9月中間期	投資有価証券及びその他の資産の減損	1,877百万円
14年9月中間期	早期退職優遇制度等に伴う人的費用	18,803百万円
	有形固定資産の減損	4,141
15年3月期	早期退職優遇制度等に伴う人的費用	18,968百万円
	投資有価証券及びその他の資産の減損	2,269
	有形固定資産の減損	4,231

(添付資料)

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

15年9月中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニック コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又 は社 連 結	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	110,605	43,542	28,224	53,658	22,812	11,351	270,192	-	270,192
(2)セグメント間の内部売上高	3,683	10,638	1,384	3,766	143	25,419	45,033	(45,033)	-
計	114,288	54,180	29,608	57,424	22,955	36,770	315,225	(45,033)	270,192
営業費用	97,956	46,672	29,241	56,552	19,143	34,910	284,474	(35,822)	248,652
営業利益	16,332	7,508	367	872	3,812	1,860	30,751	(9,211)	21,540

(注)1. 「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

14年9月中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニック コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又 は社 連 結	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	98,233	38,904	28,375	41,803	20,367	19,208	246,890	-	246,890
(2)セグメント間の内部売上高	2,669	9,438	374	3,154	49	21,129	36,813	(36,813)	-
計	100,902	48,342	28,749	44,957	20,416	40,337	283,703	(36,813)	246,890
営業費用	87,779	43,717	26,421	48,778	18,558	39,111	264,364	(28,930)	235,434
営業利益	13,123	4,625	2,328	(3,821)	1,858	1,226	19,339	(7,883)	11,456

15年3月期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニック コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又 は社 連 結	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	202,518	79,365	59,480	116,652	42,331	34,727	535,073	-	535,073
(2)セグメント間の内部売上高	5,504	20,052	1,118	6,868	98	43,472	77,112	(77,112)	-
計	208,022	99,417	60,598	123,520	42,429	78,199	612,185	(77,112)	535,073
営業費用	183,942	89,104	56,347	122,368	38,588	73,730	564,079	(61,319)	502,760
営業利益	24,080	10,313	4,251	1,152	3,841	4,469	48,106	(15,793)	32,313

(注)1. 「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

2. 「その他」には、クリエイティブサービスビジネス・事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

3. 15年4月よりオートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスをエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから区分したため、14年9月中間期および15年3月期は新区分に組替えて表示しています。

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

15年9月中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	167,214	33,207	40,517	29,254	270,192	-	270,192
(2)セグメント間の内部売上高	42,383	141	374	18,890	61,788	(61,788)	-
計	209,597	33,348	40,891	48,144	331,980	(61,788)	270,192
営業費用	187,503	30,774	37,098	45,331	300,706	(52,054)	248,652
営業利益	22,094	2,574	3,793	2,813	31,274	(9,734)	21,540

14年9月中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	152,230	34,621	34,339	25,700	246,890	-	246,890
(2)セグメント間の内部売上高	37,642	195	298	14,504	52,639	(52,639)	-
計	189,872	34,816	34,637	40,204	299,529	(52,639)	246,890
営業費用	179,543	31,463	33,032	37,789	281,827	(46,393)	235,434
営業利益	10,329	3,353	1,605	2,415	17,702	(6,246)	11,456

15年3月期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	340,575	67,886	73,513	53,099	535,073	-	535,073
(2)セグメント間の内部売上高	77,456	567	688	32,266	110,977	(110,977)	-
計	418,031	68,453	74,201	85,365	646,050	(110,977)	535,073
営業費用	386,446	63,051	69,713	80,854	600,064	(97,304)	502,760
営業利益	31,585	5,402	4,488	4,511	45,986	(13,673)	32,313

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
北米売上高	33,320	35,154	68,665
(比率)	12.3%	14.2%	12.8%
欧州売上高	41,583	34,936	75,270
(比率)	15.4%	14.2%	14.1%
アジア他売上高	35,727	32,450	65,747
(比率)	13.2%	13.1%	12.3%
合計売上高	110,630	102,540	209,682
(比率)	40.9%	41.5%	39.2%

(添付資料)

## 6. 有価証券

F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性ある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

15年9月中間期(平成15年9月30日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (* )	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	57	-	-	57
持 分 証 券	26,907	8,179	107	34,979
投資有価証券計	26,964	8,179	107	35,036

14年9月中間期(平成14年9月30日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (* )	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	40	-	-	40
持 分 証 券	30,563	7,328	1,459	36,432
投資有価証券計	30,603	7,328	1,459	36,472

15年3月期(平成15年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (* )	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	44	-	-	44
持 分 証 券	27,947	4,000	5,171	26,776
投資有価証券計	27,991	4,000	5,171	26,820

(\* ) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

## 7. 販売の状況

比較連結セグメント別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネス	110,605	40.9	98,233	39.8	112.6
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	43,542	16.1	38,904	15.8	111.9
オートモティブ・エレクトロニック コンポーネンツビジネス	28,224	10.4	28,375	11.5	99.5
ソーシャルシステムズ ビジネス	53,658	19.9	41,803	16.9	128.4
ヘルスケア ビジネス	22,812	8.4	20,367	8.2	112.0
その他	11,351	4.3	19,208	7.8	59.1
合 計	270,192	100.0	246,890	100.0	109.4

(注) 1. ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(注) 2. 15年4月よりオートモティブ・エレクトロニックコンポーネンツビジネスをエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから区分したため、14年9月中間期は新区分に組替えて表示しています。

通期比較連結セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	16年3月期予想 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネス	223,500	38.5	202,518	37.8	110.4
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	89,500	15.4	79,365	14.8	112.8
オートモティブ・エレクトロニック コンポーネンツビジネス	58,500	10.1	59,480	11.1	98.4
ソーシャルシステムズ ビジネス	137,500	23.7	116,652	21.8	117.9
ヘルスケア ビジネス	47,000	8.1	42,331	7.9	111.0
その他	24,000	4.2	34,727	6.6	69.1
合 計	580,000	100.0	535,073	100.0	108.4

(注) 1. ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(注) 2. 15年4月よりオートモティブ・エレクトロニックコンポーネンツビジネスをエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから区分したため、15年3月期は新区分に組替えて表示しています。